

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 10 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 所属課, 事業期間, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '0504 企業誘致及び新産業の育成' and '04 企業誘致及び新産業の育成'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about the '茨城県工業団地企業立地推進協議会'.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ④活動指標, ②対象, ⑤対象指標, ③意図, ⑥成果指標. Includes data for '県内への立地を検討する企業' and '県内への立地を決定'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts for 27, 28, 29, 30, 31 years. Includes categories like 国庫支出金, 県支出金, 地方法債, 事業費計 (A), 人件費, 事業費計 (B), and トータルコスト (A)+(B).

Table showing 28年度事業費実績 (千円) and 29年度事業費予算 (千円). Includes items like 19 負担金補助及び交付金 and a total of 100.

(4) 当該年度の実施内容

Table with columns for 29年度, 30年度, 31年度の事業内容. Includes a note: ※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する. Lists 主要事業, 市長マニフェスト, 未来PJ事業, 合併建設計画事業.

事務事業名	県工業団地企業立地推進協議会参画事業	事務事業No.	50401000412	所属課	総合戦略室
-------	--------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
茨城県と市町、さらに地元金融機関等が連携をとり、情報交換を行うことや、全国規模の企業誘致活動を行うことにより、茨城県への企業誘致に取り組むため、昭和62年に茨城県が立ち上げた。桜川市は賛助会員として団体割100,000円を負担している。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
東日本大震災以降、茨城県の企業立地実績は大きく落ち込んだが、現在は回復基調にある。今後も、茨城県が企業立地数の全国上位をキープし、桜川市への新たな企業立地へ結び付くよう、当協議会活動に対する期待は大きい。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	当市においては、未分譲の工場適地が無いため、どうしても民有地中心の誘致にならざるを得ない。そのため、市のホームページや、協議会主催のセミナー等において県所有の未分譲工業団地と同じようにはPRされない(出来ない)面がある。企業誘致推進事業等、他の事業と合わせて進めることで、総合的に成果を出すような方向で事業を実施していくことが必要である。 当協議会総会や研修会で得た情報をもとに、立地動向を見極めた効率のよい企業誘致を行っていく。また、協議会主催のセミナーなどの協議会活動に参加することにより、県や関係機関及び企業とのつながりを強化できるので、積極的に参加する。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 桜川市総合計画において、未来プロジェクトとして、インターチェンジ周辺整備推進事業が位置づけられており、この具体化に向けた桜川筑西IC周辺地区整備計画事業の推進は、政策体系に深く結び付いている。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 桜川筑西IC周辺地区は、桜川市振興の拠点地区であり、都市整備の推進は、桜川市の責務と考えられる。また、土地活用および企業誘致は地権者の努力だけでは実現が困難である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 桜川筑西IC周辺地区整備計画に基づき、企業誘致や拠点整備を積極的に推進することにより、租税や雇用の面、業種によっては市のイメージアップにも寄与するなど、「桜川市の活性化」が期待できる。
公平性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 桜川市の拠点整備が遅れることになり、与える影響は大きい。
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 企業誘致推進事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 都市基盤の整備には、莫大な経費が掛かることから、企業誘致の動向とタイミングを合わせて実施していくことで、先行投資のリスクを解消することが見込まれる。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 民間企業との連携により、都市基盤の整備に掛かるコストは削減できる可能性が見込める。また、地権者の積極的な同意が得られれば、地権者意向をまとめるための時間と人件費の削減が期待できる。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 桜川市の地域振興のための事業であり、公平性は担保されていると考えられる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	桜川筑西IC周辺地区整備計画については、地元地権者や桜川市議会との協議を経て、桜川未来プロジェクト(企画課・建設課・農林課・都市整備課)を中心とした体制で策定作業を進めた。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上	○																								
	維持			×																						
	低下			×																						
IC周辺地区整備において、リスクを減らすためには、第一に地権者の協力が不可欠である。しかし地権者がすべて納得するような手法はほぼ存在しない。また、企業の進出動向は、社会経済要因に大きく左右され、基盤整備を実施したからといって、必ず実現するというものでもない。より精度の高い区画整理事業を実施しても、確実に企業が進出するとは言えない。これらの不確定要因を踏まえた上で、リスクを軽減する方法としては、IC周辺整備の取り組みを基盤整備に限定することなく、土地所有権の整理等も含めて広く検討することや段階的実施のプログラムを確定させること、土地の暫定利用を実施することなどが想定される。		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>